

平成 2 2 年 第 4 回 定 例 会  
一 般 質 問 通 告 表  
《 2 4 人 ・ 4 1 件 》

平成 2 2 年 1 1 月 2 9 日  
府 中 市 議 会

順	議員氏名	件名	頁
1	高野政男	1 安全・安心のまちづくりのために	1
2	松村寿志	1 西府駅周辺の道路整備状況等について	1
3	村木茂	1 府中本町駅前国司館跡地計画について	2
4	比留間利蔵	1 市の観光事業の取り組みについて 2 大國魂神社鎮座1900年祭について	2
5	小野寺淳	1 ごみ収集方式変更後の取り組みについて (その2) 2 美好町2丁目地区内のまちづくりについて (その5) 3 日鋼団地建てかえ計画への国や東京都等の財政支援活用について (その3)	3
6	市川一徳	1 四谷・日新町地区の緑地空間の永久的な確保について	4
7	村井浩	1 続・民生委員の引き受けを断る人がふえてい るようですが、なぜだと思いか 2 府中市民葬儀のことが広く周知されていると 思いますか 3 多磨町内に地域の高齢者が利用できる施設を 求めてきたが、今どうなっていますか	6
8	相原博	1 交通安全灯及び防犯灯の適正な維持管理につ いて	6
9	手塚歳久	1 市内循環型コミュニティバスの導入について 2 高齢者を大切にすまちづくりについて 3 多摩川かぜのみち ―競技用自転車の通行禁 止について―	7

順	議員氏名	件名	頁
10	村崎啓二	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 寄附・遺贈を生かし、市民との協働のまちづくりの推進を</li> <li>2 生活支援サービスの堅持充実について（2012年度第5期介護保険制度改定に関連して）</li> </ol>	8
11	杉村康之	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「都市計画一団地の住宅施設」は固定資産税に影響するか否か</li> <li>2 ICTの利活用の新たな段階に向けて、市はどう取り組むか</li> <li>3 インフルエンザ対策、ノロウイルス対策について</li> </ol>	11
12	目黒重夫	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 府中市国民健康保険税の値上げ中止を</li> <li>2 学校図書館の充実を求めて</li> </ol>	12
13	田中慎一	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 現時点における野口市政の功績と今後のまちづくりについて</li> <li>2 青年の家跡地の複合施設は、にぎわいの魅力あるエリアのサービス拠点施設として整備すべきだについて</li> <li>3 スポーツ振興のためのスポーツ施設の点検と要望を把握し、特に、パークゴルフ場、スケートボードなどのできる施設整備を検討すべきだについて</li> </ol>	13
14	浅田多津子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 審議会や協議会のさらなる情報公開を求める</li> </ol>	15
15	重田益美	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域包括支援センター委託後の市の役割について</li> </ol>	16
16	前田弘子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 再生可能エネルギーなど「地域資源」の活用策を求める</li> </ol>	18
17	遠田宗雄	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 佐久穂町との姉妹都市交流の強化・充実を求めて</li> </ol>	20

順	議員氏名	件名	頁
18	西宮幸一	1 多磨霊園南参道の管理・清掃について 2 留学生への生活支援活動に対する行政のバックアップについて	20
19	吉村文明	1 電子図書館の導入について	22
20	隆ミワ子	1 うつ病・自殺予防対策について	23
21	服部ひとみ	1 武蔵府中熊野神社古墳公園の整備計画について 2 小・中学校全教室へ空調機・クーラーの設置を ー来年度予算編成に当たり、緊急に計画の具体化を求めますー	25
22	池田茂二	1 新エネルギーの普及について	26
23	赤野秀二	1 若者への包括的で細やかな就労支援を 2 バイク駐輪場整備を求める。狛江方式実証実験の検討を 3 歩道橋近接箇所への横断歩道設置について	26
24	稲津憲護	1 府中市行財政改革推進プランについて	28

## 1 高野政男議員

### 1 安全・安心のまちづくりのために

市政運営の大きな課題であります安全・安心のまちづくりは、数多くの施策をもって展開されておりますが、今回は手の届きにくい分野ですが、日常生活において欠かすことのできない近隣関係と個人所有とに絞って質問をさせていただきます。

#### イ 空き家対策について

住宅地を初め、商店街にも数多くの空き家が見受けられますが、市内にどれほど存在するのか、住宅と商店別にその件数を。空き家の存在で、近隣の方々からどのような相談が年間何件ほどあり、その内容はどのようなものですか。解決に導けた件数は。それぞれ把握していれば、その件数をお伺いいたします。

#### ロ 土地所有者（建物所有者）と近隣との関係について

生け垣や塀などが道路上に飛び出していたり、出てはいないけれども見るからに倒れそうで危険を感じる場所があります。そこを通行する方々に不安を与えている状況や、道路上に（私道を含めて）物を置いたりして、通行に支障を来しているところもあります。

このような場合、市ではどのように市民の方の相談に応じ、解決に導いてゆくのか、お伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 2 松村寿志議員

### 1 西府駅周辺の道路整備状況等について

西府駅が平成21年3月に完成し、周辺の区画整理事業も着々と進んでいるところで、まさに市民と行政の協力の成果であり、今後の西府駅周辺のさらなる発展を期待しているところであります。

駅のエレベーター、エスカレーター、地下通路、そして第五小学校南側の、御獵場道を初めとする周辺の市道整備なども進んできました。私も微力ではありますが、そのお手伝いを今後も担っていきたいと考えています。そのような中、西府駅ができたことで、大勢の市民が安全に通行できる歩道や道路整備が重要であると思っています。

そこで、西府駅西側になりますが、甲州街道から南武線沿いの大山道は、幹線道路でありながら、車のすれ違いもできないほど道路の幅員が狭く、歩道もない状況であることから、歩行者の安全確保のためにも、

拡幅改修計画の状況など、まちづくりの基本となる道路整備の状況などについてお伺いいたします。

- ① 府中市の道路整備の取り組み状況をお伺いいたします。
- ② 道路の安全性をどのように考えていますか、お伺いいたします。
- ③ 大山道の拡幅改修の現状を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

### 3 村木 茂議員

#### 1 府中本町駅前国司館跡地計画について

府中本町駅前国司館跡地保存に向け、発掘整備が進められております。また、新聞報道によると、徳川家康御殿跡地を証明する葵の御紋のある屋根瓦の一部が見つかり、より府中の歴史を示す重要な場所となりました。

これらの重要文化財と本町駅前周辺の国司館跡地保存振興について質問します。

- (1) 駅前の立地を含めたまちづくり総合計画を考えているか。
- (2) 国司館跡地と徳川御殿跡地保存計画の考え方は。(シンボリックに館タワーは。)
- (3) 熊野神社古墳跡地、国衙、国司館跡地、けやき並木整備を一体とした歴史、文化を観光事業に結ぶ計画はあるのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

### 4 比留間利蔵議員

#### 1 市の観光事業の取り組みについて

- (1) 市の観光事業に対する認識を知りたい。
- (2) 本年度の観光事業数と予算と参加人数を知りたい。あわせて、過去5年の推移も知りたい。
- (3) 平成25年に行われる国体での観光事業及び特産品のPRの考え方を知りたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

#### 2 大國魂神社鎮座1900年祭について

- (1) 祭りに対する市の考え方を知りたい。

- (2) 過去5年の例大祭の参加者数と市からの予算を知りたい。
- (3) 大國魂神社の年間行事の来客の多い順を知りたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 5 小野寺 淳議員

### 1 ごみ収集方式変更後の取り組みについて（その2）

平成22年第1回定例会で質問いたしました。以下その後の取り組みについて伺います。

- (1) 市長答弁で、「重点施策の環境施策への対応を、基金の創設を含めて早急に検討する」との答弁であったが、その後、どのように検討しているか。
- (2) ごみ改革による収集方法の変更は、比較的スムーズに移行されたと理解している。しかし、課題がゼロではない。次の点について考えを聞きたい。

ア 特に、開発によりダストボックス置き場が市に寄附された土地の処分を、どのように検討しているか。

イ 戸別収集になりましたが、団地によって、収集日に出す方法と、一定の場所を定めて個人の都合に対応できている団地もある。

住民の回収に対する負担と市の費用負担を含めて、関係住民と検討を重ねていく必要があると思うがどうですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

### 2 美好町2丁目地区内のまちづくりについて（その5）

本件については、これまで何度となく、東京都への申し入れと市の対応について伺ってきました。平成20年第2回定例会後の変化について伺います。

- (1) 当該地には、答弁にありました、多摩府中保健所が仮設で仕事を開始しています。前回の質問で、「当該地区の公園、防災計画など、第5次総合計画後期基本計画を推進していく中で、東京都の土地利用が決定してからではなく、事前に土地利用の方針を策定すべきではないか」の質問に、当時の部長が、「当該地周辺が抱える課題として、道路のネットワーク形成、災害対策対応、福祉のまちづくり等の課題を整理しながら、全体の土地利用を東京都に申し入れを行うとともに、地域が安全で利便性の高いまちづくりに取り組んでいく」等の答弁を

いただいている。

このことについて、どのように東京都と検討を進めているか。現状を伺います。

〔答弁〕 担当部長

### 3 日鋼団地建てかえ計画への国や東京都等の財政支援活用について (その3)

本件も、平成22年第1回定例会で質問し、前部長より前向きな答弁をいただきました。住民の皆さんも、こうした答弁を受けて、今後の方向性に期待が寄せられていると聞いています。

したがって、市役所の担当部課間での調整や協議が行われていると思います。特に、「優良建築物等整備事業は、本市が東京都の都市居住再生促進事業を通じて、国の補助事業を実施するためには、補助要綱を制定する必要がある」として、条例等の制定は特に必要ないとのことでした。さらに、「国や都の制度にどのように適合するか、また公共性・公益性を確保できるかなど検討している」との答弁をいただいています。

そこで、次の点について質問いたします。

- (1) 公共性・公益性を確保できるかについて、どのように検討を重ねていますか。具体的な内容を伺います。
- (2) 国や都の制度にどのように適合するかについて、検討状況はいかがですか。
- (3) 東京都の居住再生促進事業を通じて、国の補助事業を受けるとしたら、どのような補助要綱の制定が必要なのか、検討していますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 6 市川一徳議員

### 1 四谷・日新町地区の緑地空間の永久的な確保について

府中市の西部に位置する四谷・日新町地区は、市内の他地区に比較し、現在でも多くの農地が存在し、市民に潤いと安らぎを提供する資源となっております。

しかし、当地区でも、他地区と同様に、農地の減少傾向が近年顕著となり、四谷、三屋通り周辺には、密集した戸建て住宅が開発されてきております。

また一方、多摩川沿いには工業系用途地域にマンションが点在するよ

うになったように、当地域には用途が特定されていない広大な空地が所在することから、地域のさま変わりも著しくなっております。

こうした状況から、四谷西部地区に突如墓地建設計画が起こり、問題となっているように、旧西友物流センター、キヤノンアネルバ跡地が今後どう利用されるのか、地域の方々は大変心配し、不安を感じている実情にあります。

平成20年の第4回定例会で、農地保全による緑地空間の確保について一般質問させていただきましたが、最近急激に住宅の建設により農地が減少してきており、これに加えて、道路の据えつけ等、乱雑とも言える開発行為により、良好なまちづくりが望めないのではないかと危惧いたしております。

このことから、単に農地の保全施策を要望するだけでなく、緑地の積極的な確保を図るとともに、いわゆる「迷惑施設」建設を未然に防止し、住む人が伸び伸びと穏やかに暮らせるまちの実現のため、次の6点について質問します。

- ① 四谷・日新町地区は、比較的農地が多く、緑豊かな地域であったため、公園数及び公園面積が他の地区に比較し、少ないように思えるが、実態はどうか。
- ② 都市計画マスタープランには、住宅、工場及び農地の3つの要素が調和したまちを目指すとあるが、具体的にどのようなことか。
- ③ 旧西友物流センター、キヤノンアネルバ跡地に関して、利用計画の動向を把握しているか。また、NECニューライフプラザはどのような計画があるのか。
- ④ 四谷6丁目地区の墓地造成計画に関し、こうした事案自体、起こらないようにするために、行政として何が必要と考え、今後どう生かしていくか。
- ⑤ 水と緑のネットワーク形成方針に基づき検討するとありますが、具体的にどのようなことか。
- ⑥ 下堰緑地の南に接するキヤノンアネルバ跡地等、用途が未定な用地を市が購入し、公園化する考えはないか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 7 村井 浩議員

1 続・民生委員の引き受けを断る人がふえているようですが、なぜだと思いか

- ① 9月市議会、私の一般質問で、民生委員に対し、アンケートを実施する、と答弁をいただいたが、その結果を知りたい。
- ② 民生委員の報酬について、府中市は非常勤特別職の報酬として月額9,000円を支払う、その額は三多摩自治体の中で少ない方から6番目、との答弁を受け、増額を求めたところ、速やかに他市の状況も踏まえ、見直しを検討する、とあった。その結果を知りたい。
- ③ 民生委員さんに雑務が多すぎると感じるが、減らす用意はないか。
- ④ 民生委員に接する関係者の皆が、尊敬の心で対応していると思いか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市民葬儀のことが広く周知されていると思えますか

- ① 行政サービスの一つ、市民葬儀の料金を知りたい。(料金体系を含む)
- ② 平成21年度の使用数を知りたい。
- ③ 市民に広く周知されていると思えますか。
- ④ 市民聖苑の利用者の平均的葬儀料をどう認識していますか。
- ⑤ 市民聖苑、1年間で何件ぐらい使用されているか。(平成19・20・21年)
- ⑥ 平成19・20・21年に府中市民で他界された人の数を知りたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 多磨町内に地域の高齢者が利用できる施設を求めてきたが、今どうなっていますか

- ① 多磨町内に地域の高齢者が利用できる施設をお願いしてきたが、今どうなっていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 8 相原 博議員

1 交通安全灯及び防犯灯の適正な維持管理について

府中市では、交通事故や犯罪のない安全で安心して暮らせるまちを目指し、道路に交通安全灯や防犯灯を設置し、夜間における交通の安全と

暗がりでの犯罪防止に効果を上げております。交通安全灯や防犯灯が市内の隅々までに設置され、現在でもなお市民からの要望により新たに設置するなど対応しておりますことは、安全安心のまちづくりへの強い姿勢が感じられ、高く評価するものです。

しかし、交通安全灯などを数多く設置してきた結果、水銀灯や蛍光灯の交換、そして電気料金等に係る維持管理費が増大していることもあり、厳しい財政状況下で、本来交換時期を迎えても更新できていないのではないかと思えるものが見受けられるようになりました。

現に、交通安全灯や防犯灯の中には、支柱等の腐食化が進んだものがあり、強風等により折れてしまいそうなものや、照度自体が暗いものがあり、また、横浜市では老朽化した防犯灯の落下事故が発生していることから、適正適切な管理が求められております。

市民を交通事故や犯罪から守るための交通安全灯や防犯灯が、逆に市民に被害を与えるようなことがあってはならないことから、以下質問します。

- (1) 市内に交通安全灯及び防犯灯は何基あるか。
- (2) 近年、腐食等により折れてしまった交通安全灯、防犯灯はあるか。
- (3) 交通安全灯、防犯灯の腐食の状況を市は把握しているか。
- (4) すぐに建てかえが必要なもの、5年から10年以内に建てかえが必要な交通安全灯、防犯灯はそれぞれ何基か。
- (5) 今後、効率的な省エネ型（LED）の機種に変更していく考えはないか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 9 手塚歳久議員

### 1 市内循環型コミュニティバスの導入について

ア 今回の検討協議会の答申の概要について、見直し・変更点を中心に教えてください。

イ 多くの要望があった西府駅経由の導入が見送られたのはなぜですか。

ウ コミュニティバスの導入目的は、どの程度達成されていると考えていますか。

エ 「生涯学習センター、美術館、郷土の森など駅から離れていて行きにくい」、「中央図書館も駅から遠くなった」などの声があり、交通不便地からこれらの公共施設へのアクセスが問題だと思いますが、いか

がですか。

オ 駅から離れている公共施設を経由する循環型コミュニティバスの必要性が、一段と高まっています。新たな目的に組み入れて、導入する方向で進めていただけませんか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 2 高齢者を大切にすまちづくりについて

ア 高齢者から寄せられている主な要望・意見や苦情等について伺います。

イ 府中市が誇れる高齢者施策は何ですか。

ウ 高齢者人口・高齢化率、要介護・要支援の人数と比率について、それぞれの推移を教えてください。

エ これから特に力を注ぐ施策、事業等について伺います。

オ 高齢者福祉の充実のために、国や東京都に期待することは何ですか。

カ 今後の課題と対策について伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 3 多摩川かぜのみち ―競技用自転車の通行禁止について―

ア 「府中多摩川かぜのみち」の安全対策に関して、市民から寄せられている要望・苦情等について伺います。

イ これまで市が進めてきた主な安全対策は何ですか。

ウ 事故件数の推移、及び主な事故原因・増減の理由についてお聞きします。

エ 「府中市自転車の安全利用に関する条例」が平成22年4月1日に施行されましたが、「府中多摩川かぜのみち」での自転車通行において、何がどのように変わりましたか。

オ 競技用スピード自転車に対する通行禁止の規制強化を強く希望しますが、いかがですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 10 村崎啓二議員

### 1 寄附・遺贈を生かし、市民との協働のまちづくりの推進を

「遺産を府中の子どもたちや福祉のために活用できないか」との複数のご相談を、お子様のいない市民から、最近、お受けしました。市民生

活全体への自治体サービスが充実し、形態も含め、家族のあり方や親戚づき合いの濃度が変わる中で、疎遠な親類（法定相続人）より、お世話になった人々や団体に財産を残したいと考える方々がふえています。

寄附（遺贈を含む）先として、自治体を選択するケースが多く報道されています。2005年の内閣府の高齢者の寄附に対する意識調査では、寄附を考えない理由については、「寄附したお金が本来の活動に使われるかどうかわからない」が60.4%とトップで、寄附する相手先への信頼の重要性を明らかにしています。この傾向は、各世代共通のものだと思います。

市民との協働による地方主権のまちづくりが進む中、全国の各自治体で、地域社会を構成する多様な市民が、寄附を通して市民活動を応援する「市民活動推進基金」（例、よこはま夢ファンド、さいたまマッチングファンドなど）を創設する動きが顕在化しています。これらの制度では、当該基金への寄附は寄附金控除の対象となり、市民活動支援へのインセンティブとなっています。

自治体への寄附については、租税法律主義（憲法第30条）の原則から、財政的な視点から位置づけることは慎重にしなければなりません。行政と市民との協働、市民相互の絆を推進する視点から、寄附（遺贈を含む）について、府中市が新たな取り組みを進めることを求め、以下質問します。

#### ア 市の寄附・遺贈の経緯と現状について

- (1) 荒奨学基金設立の経緯と現状について、奨学生の声を含め、お尋ねします。
- (2) (1)以外に、府中市に対する大型寄附（遺贈を含む）がありましたら、動産、不動産問わず、教えてください。
- (3) 府中市への最近3年間の寄附金額についてお答えください。近隣市に比べていかがですか。

イ 札幌市など、寄附（遺贈）について積極的に取り組んでいる自治体が多くあります。先進的な事例について、その概略を教えてください。

#### ウ 寄附対象や基金の拡充について

- (1) 市民活動推進基金について、助成対象に市民活動団体を加えるなど、市民との協働を推進する視点から、制度を拡充することについて、どのようにお考えですか。
- (2) 市民の多様な寄附金活用要望にこたえるため、ふるさと歴史基金など新たな基金創設や寄附対象を拡充することについて、どのよう

にお考えですか。

エ 市のこれからの取り組みについて

- (1) 寄附条例を新たに制定することについて、どのようにお考えですか。
- (2) 法的相談も含め、寄附金相談窓口の一本化、広報やホームページでの案内、冠基金（時限的基金も含む）の創設について、どのようにお考えですか。
- (3) 上記も含め、寄附・遺贈を生かす新しい仕組みづくりを含めた取り組みを推進するため、プロジェクトチームを設置することについて、どのようにお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 生活支援サービスの堅持充実について（2012年度第5期介護保険制度改定に関連して）

厚生労働省は、11月19日、第5期（2012年度～2014年度）介護保険制度の見直しに関する最終報告書の素案（以降、本素案）を、社会保障審議会介護保険部会に示しました。本素案では、地域包括ケアシステムの構築、利用者2割負担の一部導入など利用料や保険料の値上げなど、市民生活や市政に大きな影響を及ぼす課題が提起されています。今回は、本素案で列举されている要支援者・軽度の要介護者への生活支援サービスの介護保険制度からの除外の問題を中心に質問します。

介護世帯や高齢者のみ世帯にとって、家事援助などの生活支援サービスは、住みなれた地域で暮らし続けるために、大変大きな役割を果たしています。特に、加齢による歩行困難や近隣商店の閉店により、買い物援助サービスへの要望が高くなっています。

介護区分や認定基準の見直し、サービス提供の厳格化が、国レベルで年々進み、介護の社会化を目的とした介護保険制度の趣旨そのものが後退しているとの声が強まっています。このような中で、府中市が、要介護認定者の生活援助ヘルパー利用の弾力的運用や介護保険外の生活援助員派遣、高齢者ホームヘルパー派遣など、高齢者の立場に立った福祉サービスを実施していることについて、高く評価されています。

国は、本素案をもとに、ニーズ調査、サービス見込み量調査、自治体との意見交流等を行い、来年度中に第5期介護保険事業計画を策定するとしています。生活支援サービスを含め、現在のサービス水準を後退させることなく、高齢者の尊厳を保持した第5期事業計画が策定されるよ

うに、府中市が介護現場の声を国に反映させることを求め、以下質問します。

ア 府中市の65歳以上人口、介護認定者数、うち要支援認定者数を教えてください。

イ 要支援者の介護予防訪問介護（ホームヘルプ）の利用者数、サービス単価と本人負担分（1時間当たり）、事業費総額と財源内訳についてお尋ねします。

ウ 生活援助員派遣事業について

(1) 本事業の概要、利用者数、1時間当たりのサービス単価と本人負担分、事業費総額と財源内訳についてお尋ねします。

(2) 生活援助員は確保できていますか。

エ 高齢者ホームヘルパー派遣事業について

(1) 本事業の概要、利用者数、1時間当たりのサービス単価と本人負担分、事業費総額と財源内訳についてお尋ねします。

(2) 高齢者ホームヘルパーは確保できていますか。

オ 現状のままで要支援者及び軽度の要介護者の生活援助ヘルパー利用など生活支援サービスが介護保険外事業となった場合、どのような影響が想定されますか。利用者への影響、市財政への影響、ヘルパー確保の問題、その他の課題、それぞれの視点からお答えください。

〔答弁〕市長・担当部長

## 11 杉村康之議員

### 1 「都市計画一団地の住宅施設」は固定資産税に影響するか否か

本年第1回定例会において、「一団地の住宅施設」の不動産鑑定評価について、と題して、市の考えをお聞きしました。答弁では、鑑定評価書の記載をわかりやすくしていく、ということでしたが、一方で、「一団地の住宅施設」については、「個別的要因」であるので、固定資産税には影響しない、との見解でありました。

しかし、ここ数年の他の自治体の状況などを見ても、もう少しきめ細かく対応するようになってきているようにも見受けられます。そういった点も踏まえて、今後の府中市の考え方をお聞きします。

① 一団地の住宅施設も含めた、地区計画など都市計画上の地域的な規制について、東京23区では、鑑定評価の過程で「地域要因」として考慮するようになってきていると聞くが、どのように把握しているか。

② 多摩地域など、他の自治体での状況はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 ICTの利活用の新たな段階に向けて、市はどう取り組むか

① ICTの利活用について、これまでの対応、現状の課題、今後の対応は。

② 国の政策はe-Japanからu-Japanへと進化している。新たな段階に向けたビジョンだが、市はどのようにこれをとらえているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 インフルエンザ対策、ノロウイルス対策について

① 昨年の対策とその結果、課題は。

② 市内の保育施設や福祉施設に対して、市として何らかの指示を出しているか。それとも、各施設が独自に対策をとっているのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 12 目黒重夫議員

1 府中市国民健康保険税の値上げ中止を

さきの厚生経済委員協議会に、国民健康保険税の値上げが報告された。それによると、9月に市長から国保運営協議会に諮問、10月答申、12月条例改正提案予定とのことで、短期日の間に、市民に知らせることなく決められようとしている。

言うまでもなく、市民生活は厳しくなる一方で、市も、この間、一定の緊急対策をとってきた。それらを考えると、今回の国保税値上げは、市民生活に大きな影響を与えることになり、中止すべきである。

以上の立場から、以下質問する。

(1) 値上げの理由になっている繰入額の増加、国保税の平準化とは何か。

(2) 1人平均、世帯平均の引き上げ額と総額

(3) モデルケースの影響額

① 老年単身者（年金受給） 所得100万円

② 中年単身者 所得150万円

③ 若年夫婦子ども1人 所得200万円

④ 中年夫婦子ども1人 所得200万円

⑤ 老年夫婦 所得200万円

- (4) 2006年度以降のその他一般会計繰入金の決算額
- (5) 2009年度決算その他繰入金の1人当たりの金額  
26市中上位5市の状況
- (6) 社会保障の一環である国民健康保険制度についての市の認識  
〔答弁〕 市長・担当部長

2 学校図書館の充実を求めて

府中市の学校図書館は、2003年に指導補助員が配置され、新たなスタートとなりました。以後、時間数の拡大、データベース化などがありますが、課題となっているモデル校設置、補助員の交替問題等については進展していないのが現状です。

学校図書館の充実について、今後、どのような取り組みを考えているのか、改めて教育委員会に伺います。

- (1) 教育委員会が考えるモデル校とはどのようなものか。なぜモデル校設置が進まないのか。
- (2) データベース化後の計画はどうなっているか。
- (3) 市立図書館と学校図書館の人的連携の現状と今後の計画
- (4) 指導補助員配置後7年になるが、どう評価しているか。一例として、貸し出し冊数はどう変化しているか。
- (5) 指導補助員の2年交替の変更、時間数の拡大、研修の充実について、考えはないか。

〔答弁〕 教育長・担当部長

13 田中慎一議員

1 現時点における野口市政の功績と今後のまちづくりについて

野口忠直氏が市長に就任し、3期目の終盤を終えようとしています。

そこで、今日までの行政的観点での功績を検証し、そこから新しい府中のまちづくりを進めていただきたい観点で質問いたします。

ア 市長が、1期目に初登庁されて、新鮮な、満を持した新たな決意で、府中のまちづくりを推進されようとしたが、公約した中でどんな政策を推進したか。それはどんなカタチで行政に反映されてきたか。

イ 2期目当選された市長は、4年の実績を踏まえ、何を任期中に実現しようとしたのか。それがどんなカタチで府中のまちづくりに生かせ

たか。

ウ 3期目は、まだ3年目ではありますが、今日まで大きく市民に寄与してきた政策の推進にはどんなものがあったのか、お聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 青年の家跡地の複合施設は、にぎわいの魅力あるエリアのサービス拠点施設として整備すべきだについて

平成22年11月19日の建設環境委員協議会で複合施設の提案があったが、そのまま認めるには課題が多いと感じました。このエリアは、府中の新たなシンボルグリーンエリアとして整備していくべきとの主張を何度もお願いしてきたので、いくつかの点でお聞きします。

ア ここに至るまでの経過、審議会答申、計画の見直し、再提案の棚上げ、今回の提案について、それぞれの考えや流れの変更についてお聞きします。

イ 観光・産業の魅力の発信と～主旨提案の文章が整合されていないように感じるが、率直に調整不足ではないか。今後、どのように詰めるのか、お聞きします。

ウ 今回の提案に当たり、1億6,000万円程の建物規模というが、ここに考えが収められてきたコンセプトはどのようなものか。さきの提案は、物販エリア、情報発信エリア、飲食エリアなど、どれも中途半端で利用者規模などの想定がないように感じられるが、どこまで検討したのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 スポーツ振興のためのスポーツ施設の点検と要望を把握し、特に、パークゴルフ場、スケートボードなどのできる施設整備を検討すべきだについて

スポーツする人口が増加し、健康への関心もあり、多くの要望が寄せられている。

高齢者はもとより、若者のニーズなど、人気のある健康的観点でのスポーツ施設などを整備すべきと考えるので、質問いたします。

ア 市内のスポーツ愛好者は、近年、どのような傾向にあるか。施設利用者の推移（施設数と対比）から、スポーツ人口の傾向（20年前、10年前、5年前等）をどのようにとらえているか、お聞きします。

イ 傾向の中で、高齢者人口の推移と競技種目や競技会など参加数の人気度などから、整備すべき課題となってくるものはあるか。また、府中にはない施設で、比較的若者の人気度が高いスポーツ施設にはどういふものがあると把握しているか、お聞きします。

ウ ここ数年、スポーツ施設の改修や新規の設置などの市民要望については、どのような方式で推進されてきたのか。いつ実施したのか。政策的に、年度計画で実施したものには、ここ10年前後ではどんな施設があるか、お聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長

#### 14 浅田多津子議員

##### 1 審議会や協議会のさらなる情報公開を求める

市民の税金がどのように使われているのか、また、どのように使われようとしているのか、予算や決算審議だけでなく、進行する審議会や協議会等で話し合っている内容からも、その経過を知ることができます。

市長等から諮問されたこの審議会・協議会は、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、法律、または条例により設置する機関であり、その結果を機関の意思として決定し、答申等を行うものです。また、府中市では、法律や条例の規定に基づかなくても、規則・要綱等により設置した類似機関も同様に取り扱っているようです。そして、これらの審議会や協議会の公開をルール化した「府中市附属機関等の会議の公開に関する規則」があり、会議開催の事前公表、非公開について、会議の傍聴、会議資料の提供、会議録の作成、会議の公開の状況報告などについて、必要な事項を定めています。

先日、さまざまな審議会や協議会の議事録が保管されている「市政情報公開室」で探しものをしたところ、3月と5月に既に公開開催されたはずの協議会の議事録が、9月になってもファイル名さえ見当たらないということがありました。さらに、府中市のホームページの「審議会・協議会」のページでも探しましたが、ここでも協議会名がありませんでした。広報で協議会傍聴の募集はされていたはずですが、議事録は非公開の扱いとなっているのかと、わかりにくい状況でした。これらの現状から、「何のため、だれのための会議の公開」なのか、会議録の管理体制のルールや公開のあり方について疑問を持ち、今回、質問するに至りました。

市民生活に密着した内容を話し合っている審議会や協議会に、市民は非常に関心を持っています。また、IT化が進み、ホームページ等でよりタイムリーにそれらの情報を公表することが求められています。市政をより身近に、情報の公平性と透明性を高めるために、以下質問をします。

- (1) 「府中市附属機関等の会議の公開に関する規則」を設置した目的は何ですか。取りまとめ、管理をしている課はどこですか。どのような手順で公開が進んでいますか。
- (2) 会議開催の事前の公表とは、どのようにされていますか。広報等とありますが、どのようなことですか。ホームページではいつごろわかりますか。
- (3) 「府中市情報公開条例」にあるように、会議は原則公開するものとしていますが、会議の非公開について、その考え方と会議名、その決定機関、非公開の理由の公表は、どこで、どのように示していますか。
- (4) 会議録確定後、どのくらいを目安に、市政情報公開室、中央図書館やホームページで公開していますか。市政情報公開室や中央図書館で書面で公開されている内容のものが、ホームページでは公開されていない理由は何ですか。
- (5) 会議録の公開について、会議が非公開の場合でも会議録は作成されます。透明性を高める意味で、会議録の公開はどのように行っていますか。また、作成した会議録から不開示情報を除き、遅滞なく一般の公開に努めている自治体があります。府中市でも進めることを求めますが、どのように考えますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 15 重田益美議員

### 1 地域包括支援センター委託後の市の役割について

2015年には4人に1人が65歳以上となる超高齢社会を目前にして、高齢者の地域生活を支える仕組みの充実がますます必要となっています。特に、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯を地域でだれがどのように見守り、その状況に合わせた介護予防、介護サービスの情報提供、サービスにつなぐための仕組みづくりは喫緊の課題です。2006年度の介護保険制度改正では、これら高齢者への支援を、自治体だけではなく地域資源も生かしての「地域で包括的にケア」をする仕組みづくりが強く言われ、

その中心となる「地域包括支援センター」の設置が自治体に義務づけられました。

厚生労働省は、当初、自治体みずからがその設置主体となることを基本としていましたが、経過の中で、在宅介護支援センターの補助金を廃止したため、民間法人が運営する在宅介護支援センターをそのまま地域包括支援センターへ移行したいとの声もあり、委託も認めることとなりました。

府中市は、2006年度スタートに当たっては、厚生労働省の趣旨に沿い、市役所内に直営での地域包括支援センターを置き、これまでの在宅支援センターはそのまま残し、その相談機能との連携をとりながら、地域での地域ケア体制づくりを進めてきました。多くの自治体が在宅介護支援センターをそのまま地域包括支援センターへ移行・委託とした中、府中市が直営で地域包括支援センターを設置したことには、大きな意味があったものと考えます。

一方、厚生労働省が地域包括支援センターの設置基準を人口2万～3万人に1カ所としていたこととの整合性は一つの課題であり、市は、2008年度に、地域福祉エリアに1カ所、計6カ所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターに段階的に移行させ、市役所内の直営の包括を廃止するとの方針を打ち出しました。さらに、2009年12月の厚生経済委員協議会で、すべての在宅介護支援センターの地域包括支援センターへの移行をするとの報告がありました。来年度からの大幅な体制変更を前に、地域包括支援センターの設置責任はあくまでも市であることを踏まえ、新たな体制と市の役割などについて、以下質問します。

- (1) 地域包括支援センターと在宅介護支援センターのそれぞれの目的とするところ、共通点・相違点は何ですか。
- (2) 2006年度の地域包括支援センタースタートに当たり、市が直営とした理由は何ですか。
- (3) 新たな体制にするに当たり、この4年間の直営での地域包括支援センターの成果と課題を、市はどのようにとらえていますか。
- (4) すべての在宅介護支援センターが地域包括支援センターに移行するに当たり、3専門職の配置や相談体制の平準化、地域状況の違いなど、課題をどのようにとらえていますか。それに対し、市としてどのように対応するのですか。
- (5) 新たな体制図には市の中に統括部門を置くとありますが、その内容を具体的に伺います。また、現在の市の体制と比較して、何がどのよ

うに変わるのですか。人員体制はどのように変わりますか。

- (6) 地域包括支援センターの役割の一つにケアマネージャー支援がありますが、どのように進めるのですか。
- (7) 既に委託している地域包括支援センターのモニタリングはどのようにしていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 16 前田弘子議員

### 1 再生可能エネルギーなど「地域資源」の活用策を求める

地球の環境悪化が国際的にも政策課題となって久しいものがあります。地球温暖化と言われる、二酸化炭素など温室効果ガスの増加の問題は、削減の実現可能性や学問的な議論が続いていますが、長い間蓄えられてきた地球の資源を、近代社会のバランスを欠いた工業化によって使い尽くそうとしていることに原因があることは、疑えないところです。

そういった貴重な資源の浪費による環境悪化は、地域の中で、例えばごみの問題、水資源の問題、緑の保全の問題など、私たちはさまざまな形で実感するところであり、グローバルな地球全体の問題であると言っても、直近の地域の課題として取り組むことが求められています。

これまでも、私たちは、2003年につくられた府中市の「環境基本計画」をもとに進められてきたさまざまな施策の検証と、よりそれを推し進める政策展開を求めてきました。昨年6月議会では、重田益美議員が、再生可能エネルギーの普及と二酸化炭素削減量の具体的な数値目標を定めることを求めております。そのことが、「地球温暖化対策地域推進計画」審議会で審議中であり、結論を期待しておりますが、そのときの一般質問で訴えたのは、温暖化問題はエネルギーの問題であるという趣旨でした。私たちの生活の便利さは、大量のエネルギーの消費に支えられているという視点が欠かせません。それはそのまま、大量の廃棄物となってあらわれています。

しかし、有効利用ができるものは、再生させて活用し、廃棄物としないための取り組みが、地域で求められています。今回は、その一つとして、公立の施設の廃食油の処理の課題を取り上げます。

植物からつくられ、一たんは用済みとなった廃食油の有効利用は、これまでも、2007年には高野律雄議員、2008年には田中慎一議員など、複数の議員が、家庭用油や市の施設の油を回収し、BDF（VDF）、つ

まりバイオディーゼル燃料として再生する取り組みを、市に求めておられます。そのときの答弁も踏まえながら、特に、今回は、市のごみ改革推進本部から毎年出されている「府中のごみ」には、一般的には残菜や油の処理は事業者が適正な方法で行うことになっているため掲載されていない、そのため市民には見えにくい、公立の施設の給食の廃食油の処理について検証したいと考えます。

- (1) 温暖化対策とは、すなわち「低炭素社会」のビジョンを示すことです。市は、「低炭素社会」づくりに向けて、どんな取り組みを行ってきましたか。市民にはどんなことを求めてきましたか。
- (2) 二酸化炭素削減量の具体的数値目標を定める議論の中で、車のCO<sub>2</sub>やその他の排ガスの影響はどう評価されていますか。公用車を廃食油で走らせると、二酸化炭素削減に寄与すると言えますか。
- (3) 数人の議員から求められてきた、廃食油をBDF（VDF）として再生させる取り組みは、その後、どんな検討をされてきましたか。現在の進捗状況はどうなっていますか。どんなことが課題として挙げられていますか。
- (4) 2009年度に出された廃食油の量とその処理方法、委託先などについて伺います。
  - ① 2カ所の学校給食センターの合計量、処分委託先事業所名、売り払い単価と総費用、契約の仕方
  - ② 自校式調理給食3校の合計量、処理方法、処分委託先事業所名、売り払い単価と総費用、契約の仕方
  - ③ 公立保育所の合計量、処理方法、処分委託先事業所名、売り払い単価と総費用、契約の仕方
  - ④ 市立の高齢者施設（よつや苑、あさひ苑）の合計量、処理方法、処分委託先事業所名、売り払い単価と総費用、契約の仕方
- (5) それぞれについて、委託先がどのように処分、あるいは処理しているか把握していますか。把握されていれば教えてください。市は処理方法を求めていますか。契約上、それは明記されていますか。
- (6) 今後、契約を変更することは考えられますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 17 遠田宗雄議員

### 1 佐久穂町との姉妹都市交流の強化・充実を求めて

昭和54年に市制25周年記念事業の一つとして旧・八千穂村と結ばれた姉妹都市盟約は、佐久穂町と合併し、現在の佐久穂町として生まれ変わってからも継続され、これまでも多くの交流事業が実施されています。

野口市長は、本年第1回定例会での平成22年度市政運営方針の中で、都市間交流に触れ、「佐久穂町との交流では、幅広い世代の人も交流に参加でき、環境に対する意識啓発にもつながる森林間伐体験事業を新たに実施します」と述べておられます。

これまでの交流を強化できるものと評価しておりますが、さらに関連事業に取り組むことによって、姉妹都市・佐久穂町との交流が深まることを願い、質問いたします。

ア 姉妹都市として、佐久穂町に決定した当時の背景と交流事業の主な実績について

イ 佐久穂町との交流事業の課題と今後の展望について

ウ 今年度、新たに計画された森林間伐体験事業の内容について

エ 佐久穂町から府中市への主な要望について

オ 市職員と佐久穂町職員、美術館など公共施設間ごとのこれまでの交流の有無

カ 府中友好都市交流協会が取り組んできた実績について

キ 市内小中学校と佐久穂町内の小中学校との交流の有無

ク 府中市民保養所「やちほ」の最近5年間の利用者数の推移、利用者からの声、リピーターの把握、運営に関する今後の課題について

ケ 府中市の市民農園の箇所数と区画数の最近5年間の推移、及び応募数の推移について

〔答弁〕市長・担当部長

## 18 西宮幸一議員

### 1 多磨霊園南参道の管理・清掃について

多磨霊園正門から京王線多磨霊園駅に向かって続く多磨霊園南参道は、美しい桜並木が続いており、地域のシンボル・ロードとして、周辺に憩いと潤いをもたらしている。

しかし、秋などには落葉が多く、その清掃を沿道住民に負っている面があり、地域にとって課題の一つとなっている。

そこで、以下質問する。

- (1) 市は、地域資源としての多磨霊園南参道及び桜並木の価値・役割をどのようなものと考えているか。
- (2) 多磨霊園南参道及び桜並木の管理責任について、市はどう考えているか。
- (3) 南参道に植えられている桜並木の概要について、次の諸点をお教え願いたい。
  - ① 植樹本数
  - ② 桜並木の管理や沿道清掃体制の現状
  - ③ 集められた落ち葉の処理方法
  - ④ 沿道住民が落ち葉を集めた場合における排出のルール
- (4) これまで、市に対して、桜並木の管理や落ち葉の清掃・処理などに関し、沿道住民からどのような意見・要望等が寄せられてきたか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 2 留学生への生活支援活動に対する行政のバックアップについて

市内には、東京外国語大学・東京農工大学と2つの大学キャンパスが存在し、日本国籍の学生のほかにも、多くの留学生が通学している。特に、東京外大には、世界各国の留学生が集まっている。

大学関係者によれば、ポップカルチャーを中心に、日本に対する関心・好感度から我が国を留学先に選んでいる学生も少なくないとのことである。また、大学院への留学生には、修了後も他校に移籍するなどして、10年程度日本に在留する人も少なくないと聞く。

こうした留学生の皆さんに日本への好感を持ってもらうことは、長期的に見ても、我が国にとって大きな財産となる。比較的留学生が居住する大学周辺を初めとする地域にとっても、良好な生活環境や子どもたちへの多文化教育を確かなものとする上で、留学生とスムーズな日常の交流が進められることは大切である。

このため、留学生に対する生活支援活動を、府中市としてバックアップすることが必要と考えられる。

そこで、以下質問する。

- (1) 府中市内大学（大学院含む）に在学する留学生の数はどうなっているか。また、その中での市内居住者数はどれぐらいと考えられるか。
- (2) 市が認識している、留学生の生活支援におけるニーズと課題は何か。

- (3) 留学生の生活支援に対する行政のかかわり方について、市の方針と取り組みの現状はどのようなものか。民間の支援活動に対するバックアップも含め、ご答弁願いたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 19 吉村文明議員

### 1 電子図書館の導入について

本年は「国民読書年」です。読書に対する国民意識を高めるため、政官民一体となって、図書館を初め、さまざまな場所以て行事や取り組みが推進されています。

近年の状況は、国民の活字離れが指摘される中、電子書籍の普及が注目されています。電子書籍とは、既存の書籍をデジタル化し、パソコンや電子書籍リーダーなどで読めるようにしたもので、話題になっている汎用型の電子書籍リーダーの登場を受けて、今後、国民のニーズが飛躍的に高まると予想されています。

そうした中で、千代田区では、いち早く電子書籍の存在に着目し、区立図書館で、平成19年11月に、インターネットを使って電子書籍を貸し出す「Web図書館」をスタートさせました。国内の公共図書館としては初の試みで、開始以来、広く注目を集めています。このWeb図書館では、さまざまなジャンルの電子書籍を提供しており、その数は現在4,000タイトル以上に及んでいるそうです。利用者は、インターネットを介して、24時間365日いつでも貸し出し・返却ができるため、図書館に出向く必要がなく、電子書籍はデジタルデータのため、蔵書スペースが不要です。さまざまな制約で図書館に行けない方にとって、非常に有効と考えます。

多くの利点がある電子図書館の導入について、以下質問いたします。

ア 市立図書館としてインターネットを利用した現状の取り組み状況と今後の取り組みについてお伺いします。

イ 中央図書館、地区図書館の世代別の利用者数について、5年間の推移をお伺いします。

ウ 図書館の蔵書数について、5年間の推移と最大蔵書可能数についてお伺いします。

エ 図書館の蔵書の盗難、紛失、破損の5年間の推移及び損失額についてお伺いします。

オ 図書館に寄せられた利用者からの意見、要望はどのようなものがありますか。件数の推移と主な内容をお伺いします。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 20 隆 ミワ子議員

### 1 うつ病・自殺予防対策について

平成21年第2回定例会で稲津議員が自死対策について、平成22年第2回定例会で西宮議員がうつ病について、さらに、重田議員が統合失調症について質問をされています。皆様の質問に対する答弁を踏まえた上で質問をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

平成10年に、それまで年間2万人台前半で推移していた自殺者数が一気に3万人を超え、10年以降12年連続して3万人を超える高い水準で推移しています。

警察庁の発表によると、平成21年の自殺者数は3万2,845人、自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は25.8と、国内の死因別の順位で第7位であり、主要7カ国の中でも男女ともに日本が最も高い数字となっています。東京都においても、毎年2,500人以上がみずから命を絶つという深刻な状況が続いています。自殺者の約9割が精神疾患に罹患していたと考えられ、精神疾患の中でも、うつ病が自殺の原因・動機となっている人が最も多いことが明らかになっています。うつ病を含む気分障がいのある有病者数はこの10年間で倍増し、約250万人と推測され、いわば国民病となってきています。うつ対策、自殺予防対策は喫緊の課題であります。

国においては、平成13年に、初めて、自殺対策費が予算化されました。平成18年に「自殺対策基本法」が施行され、平成19年には「自殺総合対策大綱」が策定されています。平成22年1月に、「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム」が立ち上げられ、5月に、今後の自殺防止のための厚生労働省の対策として、5本柱が示されました。

東京都においては、平成19年7月、自殺総合対策東京会議が設置され、「取組の3本柱」を掲げて自殺対策に取り組んでいます。

私たち公明党は、平成20年4月、党内に「うつ対策ワーキングチーム」を設置し、5本の柱からなる20項目の総合的なうつ対策の提言を発表し、7月に厚生労働大臣に提出をしています。この提言の中で、「認知行動療法」という精神療法の拡充強化を掲げましたが、その主張が実

現し、平成22年度の診療報酬改定で「認知行動療法」の評価が新設され、健康保険の適用となりました。家庭や地域のあり方が大きく変化し、雇用情勢が極めて厳しい状況下、真に人々の悩みにこたえるキメ細やかな「新しい福祉」を掲げ、取り組んでいます。

それぞれにさまざまな取り組み・提案がなされていますが、十分な成果が出ていないという現状があります。そこで、地域における対策の充実が欠かせません。

始めに、府中市における現状・取り組み状況等について質問してまいります。

- (1) うつ病を含む気分障がいの有病者数及び自殺者数（直近の数）
- (2) 市民や関係機関・団体に対する正しい知識の普及啓発の取り組み状況
- (3) 早期発見のためのスクリーニングの実施状況
- (4) ゲートキーパーについて
  - ① 都保健所が企画・実施する「ゲートキーパー指導者養成研修」への参加状況と修了者数
  - ② ゲートキーパー指導者養成研修修了者を中心に企画・実施する「ゲートキーパー養成講座」及び「身近なゲートキーパー養成講座」の状況
- (5) 地域における協力体制の状況
- (6) みずから相談に出向くことができない、あるいは精神疾患を持ちながら治療に至っていない、あるいは治療を中断している方等に対し、身近な生活の場に医療・生活支援等の必要な支援を届けていく、アウトリーチ（訪問支援）の実施状況
- (7) 早期治療の観点から
  - ① かかりつけ医と精神科医との連携の状況
  - ② ハイリスク者を確実に精神科医療につなぐ紹介システムの構築状況
- (8) 質の高い医療提供体制の観点から
  - ① うつ病や自殺予防に対する有効性が示されている「認知行動療法」についての認識
  - ② 「かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業」の参加率
  - ③ 子どもの心の問題に対応できる医師の養成を図るため、「かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業」の対象として、新たに小児科医

が追加されたが、小児科医の参加状況  
〔答弁〕 市長・担当部長

## 21 服部ひとみ議員

### 1 武蔵府中熊野神社古墳公園の整備計画について

11月16日の文教委員協議会に、「武蔵府中熊野神社古墳及びその周辺の一体的な活用を図る」として、史跡指定範囲外の古墳の周溝とされる範囲の整備計画が示されました。

この間、発掘資料などの展示施設の説明はありましたが、公園面積などの説明がほとんどなく、今回の整備計画については唐突な印象を受けました。とりわけ、国史跡の対象面積の2倍、約4,418平方メートルの土地購入費13億4,000万円が新たに示されたことに対し、意見が出され、協議会での了承となりませんでした。

貴重な文化財の保存・活用であるだけに、市民の理解が得られる整備計画と十分な説明を求め、以下質問します。

- (1) 古墳公園整備計画の経緯と2月の協議会の資料では、公園予定地として、隣接する民家部分が入っていないが、計画地が拡張したのはなぜか。
- (2) なぜ、周辺まで敷地を広くとらなければならないのか。
- (3) 西府新駅設置に伴い、ワークショップなど市民を巻き込みながら、史跡を整備する視点でまちづくりの機運を高めていきたい旨の説明（平成17年）が検討協議会で出されています。具体的に、駅やまちづくりと保存・活用との関係を教えてください。
- (4) 土地購入費13億4,000万円は多すぎると思うがどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

### 2 小・中学校全教室へ空調機・クーラーの設置を ー 来年度予算編成に当たり、緊急に計画の具体化を求めますー

教育長は、第3回定例会の一般質問に対し、「教室の暑さ対策は喫緊の課題」であり、教室の冷房化については、「平成24年度に年次計画」、「平成25年に実施計画に着手」と積極的な答弁をされました。近年、夏季においては、耐震改修計画の終了までの猶予がないほどの酷暑が続き、児童・生徒、保護者を初め、学校関係者から、全教室に空調機・クーラー設置を一刻も早くと望まれています。

クーラー設置への補助制度は都にはなく、国の補助対象は限られており、東京都市長会は、財政支援を都に求め、要望書を提出したと聞いています。こうした中、調布市は独自予算で全市立小中学校の普通教室に整備する方針を決めるなど、この間、冷房化をめぐる環境と機運に大きな変化がありました。

子どもたちの健康と教育環境を守るため、全教室への空調機整備計画の早期実施を求め、以下質問します。

- (1) 空調未設置の普通教室数と特別教室数（小学校、中学校別）
- (2) 1教室当たりの設置費用、全校設置の費用
- (3) 維持管理・燃料費等の概算
- (4) 来年度全校整備の調布市「エアコンリース方式」についての認識を伺います。同方式を府中市に導入するとして試算するとどうなりますか。
- (5) 市長会としても積極的に東京都に補助を求めています。その主な内容と市長の意見
- (6) 来年度予算編成に反映すべきと考えますが、市の考えは。  
〔答弁〕 教育長・担当部長

## 22 池田茂二議員

### 1 新エネルギーの普及について

自然資源の節減や環境保護に寄与する新エネルギーの普及について

- (ア) この新エネルギーの普及をどのようにとらえているのか。
- (イ) 公共施設（市内）への導入はどう考えているのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

## 23 赤野秀二議員

### 1 若者への包括的で細やかな就労支援を

在学中に就職の内定が出ず、卒業しても就職がなかなか決まらないなど、若者の雇用問題が深刻になっている。そのような中で、就労支援の取り組みが各地で行われている。

特に、足立区の支援策は、さまざまなセミナー開催、就職体験活動などとともに、ニート、「ひきこもり」への支援など細やかな対策が行われており、全国的な注目を集めている。この足立区の取り組みにも学ん

で、若者の就労支援策を求め、以下質問する。

- (1) 今の若者を取り巻く就職環境の厳しさをどのようにとらえているか。市としてどのような対応が必要と考えているか。
  - (2) 足立区が立ち上げた「若者サポートステーション」（通称サポステ）について、どのようなものと認識しているか。
  - (3) 「ひきこもり」、ニートへの社会復帰支援の市としての方策は。
  - (4) 東京都ひきこもりセーフティネットモデル事業はどのようなものか。
- 〔答弁〕 市長・担当部長

## 2 バイク駐輪場整備を求める。狛江方式実証実験の検討を

2007年9月議会、バイク駐輪場整備を求めて、一般質問を行った。

今回、その後の整備状況を確認するとともに、さらなる取り組みの工夫を求めて、バイク駐輪場整備のための実証実験を提案する。

- (1) 2007年9月議会一般質問以降、新たに整備されたバイク駐輪場について
    - ① 西府駅南・北駐車場のバイク分の定期利用と一時利用の台数（当初計画数、現状数）と現在利用率について
    - ② 市民会館、中央図書館のバイク駐輪場台数（当初計画と現行）
    - ③ その他、新設、あるいは拡充されたところはあるか。
  - (2) 分倍河原駅北第2自転車駐輪場について  
さきの一般質問への答弁では、「50ccの利用率が少ないことから、50cc超の利用について検討する」との答弁だった。その後、どうなっているか。また、利用率の推移はどうか。
  - (3) 狛江市が9月から実施中の「狛江駅北口地下駐車場」における自動二輪車の駐車実証実験とはどのようなものか。
- 〔答弁〕 市長・担当部長

## 3 歩道橋近接箇所への横断歩道設置について

9月議会の中河原駅前交差点、北府中駅前への横断歩道設置についての質問への答弁で、「歩道橋近接箇所での横断歩道の設置については困難」とのことだったが、今後、どのようにして安全を確保していくのかについて、9月議会に引き続き質問する。

- (1) 北府中駅の駅舎でエレベーター設置工事が行われているようだが、その内容とスケジュールについて

- (2) エレベーター設置完了後、特に、府中街道東側からこのエレベーターを利用するために道路を横断する人がふえると思われる。市としてどのように安全上の対策を考えているか。
- (3) (2)について、東京都との協議はどのようになっているか。
- (4) 現在、全国的に歩道橋を撤去しての横断歩道設置の動きがある。府中市ではどのように把握しているか。

〔答弁〕 担当部長

## 24 稲津憲護議員

### 1 府中市行財政改革推進プランについて

府中市では、第5次府中市総合計画に基づき、計画的かつ着実に行財政改革を推進していくため、平成19年12月に、平成20年度から平成25年度までの6カ年を計画期間とする府中市行財政改革推進プランを作成し、取り組んできました。

この現在進行中の行革プランについて、今年10月に、平成23年度から平成25年度までとする新たなプランの見直しをしました。

これまでも、私は、市政運営について一般質問を行い、地域主権に基づく府中市の財政問題と公共サービスのあり方について、さまざまな角度から議論をし、提案をしてまいりました。

現在、府中市の財政運営の見通しは非常に厳しいものであると認識しております。9月の決算特別委員会でも明らかになったように、府中市では今後、この状態が続けば、普通会計ベースで毎年50億円以上もの財源不足を見込んでいるところでもあります。となると、この財源不足問題が、ひいては行政サービスの低下にもつながりかねない問題を抱えているわけです。

今回、新たに示された行革プランの内容について質問をいたしますが、私は、この質問を通じて、府中市の財政安定化と行政サービスの充実はもとより、社会に埋もれた声にしっかりと対応し、市民の生活と命を守り、活気あるまちづくりと市政運営に今後とも取り組まれることを希求して、以下質問します。

A 市民参画の推進として、自治基本条例や市民参画条例など市民参画の仕組みや制度の検討がありますが、そのスケジュールや内容を教えてください。

B 事業仕分けの実施に当たり、下記の点について伺います。

- (1) 概要
- (2) 実施スケジュール
- (3) 作業を行う事業の範囲
- (4) 仕分け人の人選
- (5) 仕分け結果に対する確実な対応の担保

C 契約制度の見直しと公共工事コストの縮減について、下記の内容について伺います。

- (1) 総合評価方式導入の具体的な取り組み
- (2) 契約事務の公平性、公正性のさらなる取り組み
- (3) 公共工事のコスト縮減に向けた実施方針の策定の時期と内容

D 自主財源の積極的な確保の取り組みとして、ネーミングライツ制度の導入の具体的な検討スケジュールを伺います。

E 情報システムの最適化として、次期基幹システムの構築についての検討スケジュールについて、市の見解をお聞きします。

〔答弁〕 市長・担当部長